

日本の防衛オピニオン

第12回

防衛問題特別取材班

美名の下に日本の歴史を書き換えるな

シリーズ

日本が危ない!

公共施設で反日宣伝横行

日中韓などの8カ国・地域からなる「国際連帯委員会」が5月末、慰安婦関連資料を国連教育科学文化機関(ユネスコ)記憶遺産に登録申請した。中国や韓国は国際社会で日本に対して「歴史戦」を展開しているが、日本国内にも朝鮮半島出身者の強制連行など「中韓史観」に立った慰霊碑や施設が既に数多く存在する。「慰霊」「追悼」といった美名のもと、歪んだ歴史観が各地の公共の場に持ち込まれ、そのままになっていると「事実」として定着してしまう恐れがある。

原爆追悼碑に韓国史観を記述「強制連行し、虐待酷使」

原爆犠牲者を追悼し、平和を祈念する長崎市・平和公園。その一角に建つ「朝鮮人犠牲者追悼碑」には、日、韓、英の3カ国語による説明板(昭和63年設置)が併設されている。

「かつて日本が朝鮮を武力で威かくし、植民化し、その民族を強制連行し、虐待酷使し、強制労働の果てに遂に悲惨な原爆死に至らした戦争責任を、彼らにおわびすると共に、核兵器の絶滅と朝鮮の平和的な統一を心から念じてやまない」

管理者は市民団体「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」。平和公園は市有地なので、建立に際しては慰霊目的の施設として長崎市の許可を受けている。だが、その説明板の内容は日本政府や多数の歴史学者の見解と異なり、特定の主張を一方的に押し付けている。しかも徴用は先に日本本土で始まり、昭和19年ごろから朝鮮半島にも適用された。そんな徴用工を「強制連行」「強制労働」

確かに戦時中、工場や炭鉱、建設現場などでは大勢の朝鮮出身者が働いていた。だが、それは国民徴用令(昭和14年)による合法的な勤労動員で、賃金も支払われていた。しかも徴用は先に日本本土で始まり、昭和19年ごろから朝鮮半島にも適用された。そんな徴用工を「強制連行」「強制労働」



写真＝長崎市の平和公園の一角に建つ「朝鮮人犠牲者追悼碑」は、日本政府の見解と異なり、極めて政治色が強い特定の主張を一方的に押し付けている。

と呼ぶのが正しいのか。専門家の間には異論が強い。

守る会は毎年「原爆の日」の8月9日、追悼碑の前で集会を開いており、昨年は数百人が参加した。代表で長崎大名義教授の高實康稔は日本政府への批判を展開した。

「多数の朝鮮人が被爆したのは日本の植民地支配と侵略戦争に原因があることは明らかに、その責任を痛感することなく、被爆者援護行政において差別排除してきた歴史は倫理観の欠如」

「自公政権は集団的自衛権行使を容認し、安保法案を衆院で強行採決した。日本を平和国家から戦争国家へと逆行させる背信行為だ。この危険極まりない法案の成立を断固阻止しなければならない」

犠牲者の冥福を祈るという目的を超えた明らかな政治宣伝といえる。このように利用されている平和公園の碑は、なにも朝鮮人犠牲者追悼碑だけではない。

長崎平和公園の慰霊集会 中国総領事「補償受けてない」

近くには元長崎市長の故・本島等が代表を務めた市民団体が建立した「浦上刑務支所中国人原爆犠牲者追悼碑」もある。碑には原爆の犠牲になったとされる中国人受刑者32人の名前を刻むとともに、併設の説明板に「戦時中、日本は約4万人の中国人を強制連行し、(中略)苛酷な労働を強いて」「正しい歴史認識と日中友好を願って」などと日中英3カ国語で記している。

この碑の管理団体の代表者も、高實が本島から引き継いでいる。そして毎年、建立記念日(7月7日)前後の休日に追悼式を開催し、日本の戦争責任をアピールしており、特に第2次安倍晋三政権発足以降は政府批判を強めている。

昨年は駐長崎中国総領事の鄧偉が来賓として出席し、こんなあいさつをした。

「軍国主義による中国侵略の最中、4万人近い農民らがふるさとから強制連行され、強制労働させられた。そのご家族たちは、いまだに日本政府や企業から誠実な謝罪と補償を受けていない」

日中の戦後補償をめぐるのは、昭和47年の日中共同声明で「日本国に対する戦争賠償の請求を放棄する」と規定。鄧は中国政府当局者であるにも関わらず、これを無視している。

昨年は事前に、集会を中止させるよう市民の一部から長崎市長に要望が出ていたが、市は慰霊目的で公園使用の申請が出されていることから許可した。ちなみに、建立記念日の7月7日は日中戦争の発端となった盧溝橋事件(昭和12年)が起き、中国国内で抗日戦争記念式典が開かれる日だ。



写真＝福岡県飯塚市の市営飯塚霊園内の国際交流広場にある朝鮮人追悼施設。一方的な「強制連行」記述に「反日・嫌日」の声も。話し合いも行き詰まり、飯塚市のイメージダウンに。

新たな碑の建立計画もある。平成24年、在日本大韓民国国民(民団)などが平和公園内で「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」の設置を申請。だが、韓国首相直属の対日抗争期強制動員調査・支援委員会が起草した碑文が、日本の戦争責任を非難する内容だとの報道がきっかけに、市民や市議会から反対意見が出たため、市は現在も許可を出さずに保留している。

ある長崎市議は「平和公園が政治宣伝の場になるのはおかしいが、元はといえば政治色のある碑の建立を市が許可したのが原因だ。慎重に審査をすべきだ」と語る。

暗殺者・安重根の記念碑 自治体が道路案内板を設置

福岡県飯塚市の市営飯塚霊園内の「国際交流広場」にある朝鮮人追悼施設も、碑文の内容が問題視されている。

在日韓国・朝鮮人や自治労関係者らでつくるNPO法人「無窮花(ムグンファ)の会」が現在管理しており、その前身組織が平成12年、市の許可を受けて建てた。国際交流広場は市が「国際交流および国際親善の一助となしてほしい」との願いを込めて整備した公共スペースだが、同会の追悼碑と納骨堂がほぼ専有している。追悼碑には、日本語とハンガールで、確たる証拠がない15万人という数字を挙げて強制連行に関し記述している。

「日本の植民地政策により、数多くの朝鮮人と外国人が日本各地に強制連行されました。ここ筑豊には15万人にも上る朝鮮人が炭鉱で過酷な労働を強いられ、多くの人が犠牲となりました」

これに保守系住民グループが異議を唱えたのを機に、平成26年以降、飯塚市議、藤浦誠一が市議会で「反日、嫌日の政治色が濃い。プロパガンダそのものではないか」「誰もが手を合わせられる施設になるよう(無窮花の会と)協議を」と問題提起。市当局は今年に入って同会と協議を始め、「強制連行」「15万人」といった表現の修正も提案しているが、話し合いは行き詰まっている。

碑文修正を求める保守系住民グループは「市が(15万人強制連行説)にお墨付きを与えている形になっている。この現状を放置すれば飯塚の歴史にとってマイナスイメージだ」と危機感を募らせる。

このような碑は、大きな問題になっていないものも含め、全国に多数存在すると思われる。

宮城県は同県栗原市の東北道インターチェンジ出入り口付近に、「安重根記念碑(大林寺)」という道路案内板を日本語とハンガールで設置している。

安重根は満州(現中国北東部)のハルビ

ン駅で1909(明治42)年、初代韓国統監、伊藤博文を暗殺した人物で、韓国では英雄視される。道路案内は韓国入観光客の増加には寄与するだろうが、日本政府は安について「犯罪者」との見解を示している。

「公共機関が暗殺者の記念碑はこちらですよ、と案内しており、あまりにおかしい。昨年2月の参院予算委員会、参院議員、和田政宗が案内板の撤去を求めた。これがきっかけで、県には多くの抗議の電話やメールが寄せられたが、現在も案内板を掲げたままで、撤去する予定もないという。」

政治利用理由に不許可の例も 中韓の言いがかりに注意を

行政当局が政治利用を理由に、碑の設置継続を認めなかった例もある。

群馬県高崎市の県立公園「群馬の森」内の朝鮮人追悼碑(平成16年建立)。元参院副議長(民主党)の角田義一が「共同代表」に名を連ねる『「記憶 反省そして友好」の追悼碑を守る会』が管理しているが、県は平成27年7月、更新を許可しない決定を下した。

県は設置にあたり、守る会側と「政治的、宗教的行事および管理を行わない」との約束を交していた。だが、碑の前で毎年開催している追悼集会で、出席者から「戦争中に強制的に連れてこられた朝鮮人がいた事実を刻むことは大事」などといった政治的発言がたびたびあったことを県は確認しているという。

守る会はその後、集会での発言は「表現の自由」であるなどとして、不許可決定の取り消しなどを求めて前橋地裁に提訴。現在も法廷闘争が続いているが、判決では追悼碑が本当に県立公園にあるべき施設なのかを示されとみられ、注目を集めている。

戦時中の「強制連行」をめぐるのは昨年7月に世界文化遺産登録された「明治日本の産業革命遺産」が韓国の標的となったことも記憶に新しい。

産業革命遺産を構成する23施設のうち「軍艦島」として知られる端島炭坑(長崎市)などについて、韓国政府は「朝鮮人労働者が苦しんだ歴史を持つ施設の登録に反対だ」(外務省報道官、魯光鎔)と外交手段による登録阻止を表明。世界遺産委員会の審査では土壇場になって「強制労働」との表現をぎりぎり押し、最終的に日本政府が声明で「forced to work」(力ずくで働かされた)と及言することで妥協した。

世界遺産は外国人への影響力が大きい。国内の左翼勢力や中韓の言いがかりに妥協し、国や自治体が説明板やホームページに事実関係を越えた記述を盛り込まないよう注意しなければならない。(敬称略)